

経営比較分析表（令和2年度決算）

埼玉県 川口市

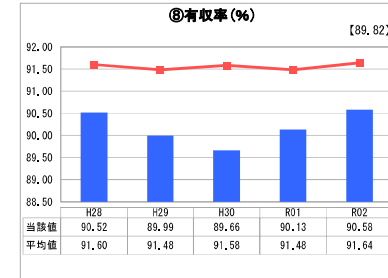
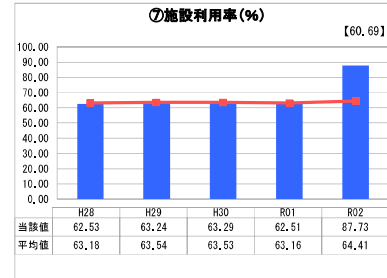
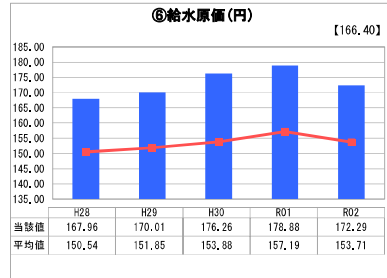
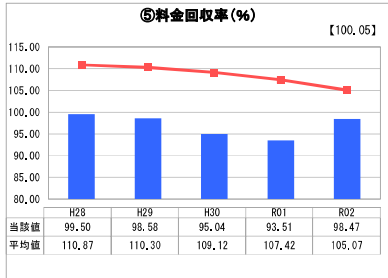
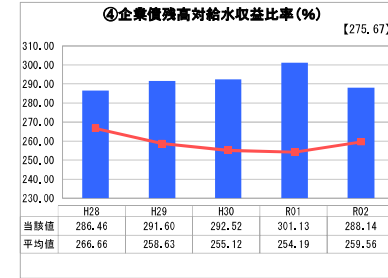
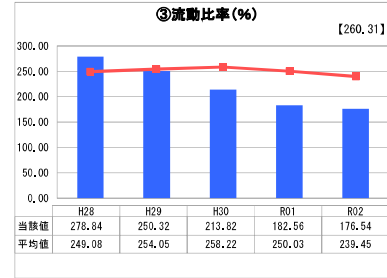
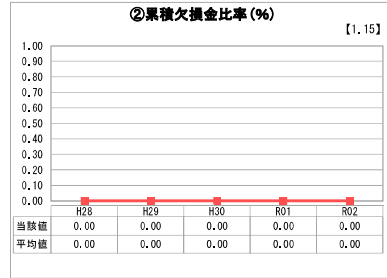
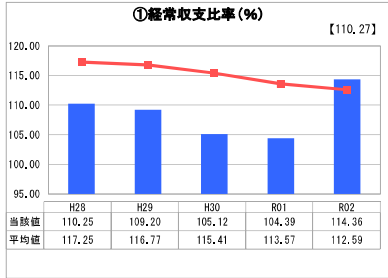
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A1	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	61.29	100.00	2,849	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
607,373	61.95	9,804.25
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
607,746	61.95	9,810.27

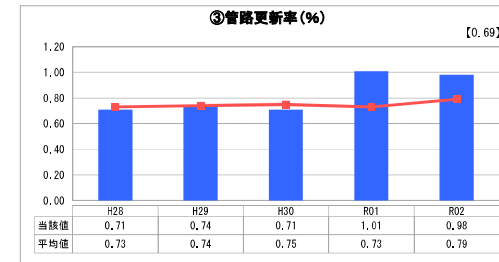
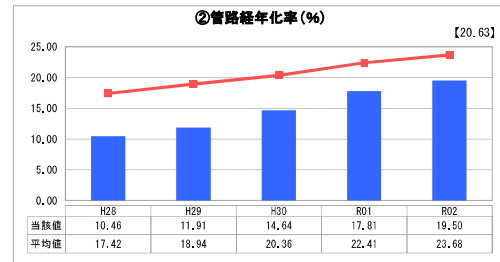
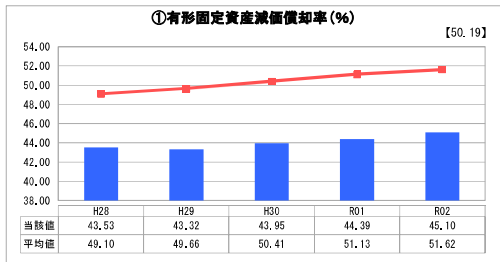
グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率は、令和元年度まで下降傾向にありましたが、令和3年1月に実施した水道料金改定により改善が図られ、全国・類似団体平均を上回る水準となりました。今後も、水道事業を安定的に運営するため、新たな経費削減策等に積極的に取り組み、経営の健全化に努める必要があります。

② 流動比率は100%を上回っていますが、現金などの流動資産の減少により下降傾向にあり、全国・類似団体平均より低い水準となっています。今後も計画的な配債や現金などの留保が必要です。

③ 企業債残高対給水収益比率は、令和元年度まで上昇傾向にありましたが、水道料金改定により下降に転じました。しかし、全国・類似団体平均より高い水準にあることから、流動比率とあわせて検証し、今後も計画的な配債に努める必要があります。

④ 料金回収率は、水道料金改定により改善が図られたものの、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、改定時期を4か月延期したことにより、令和2年度末時点で100%には届きませんでした。なお、令和3年度以降は料金改定の影響が通年に及ぶことから、100%を上回ることを見込まれます。

⑤ 給水原価は、コロナ禍により家庭用水量を中心に有収水量が増加した一方、修繕費等の経常費用が減少したことにより、下降に転じました。今後、長期的には水需要の減少と維持管理費の増大が見込まれることから、経営の効率化と漏水率の低減に努める必要があります。

⑥ 施設利用率は、令和2年度から施設能力の算定方法を見直したことにより、一日配水能力が減となり、大幅に上昇しました。今後は給水人口の減少等による水需要の減少も見込まれることから、適正な施設規模の検討が必要です。

⑦ 漏水の早期発見・修理や、漏水率の高い私道内老朽給水管のメンテナンス創出への布設替え等、漏水対策の強化により、有収率は令和元年度以降改善傾向にありますが、類似団体平均より低い水準にあります。これは、漏水対策に着手した時期の差によるものと考えられますが、今後も対策を継続し、無効・無収水量の削減に努めています。

2. 老朽化の状況について

① ② 施設の老朽化の進行により、有形固定資産減価償却率及び管路経年率は上昇傾向にありますが、現状では全国・類似団体平均よりも低い水準となっています。当市の管路の布設は昭和50年代以降に集中していることから、法定耐用年数を超えた管路が未だ少ないためと考えられます。今後、更新が必要な管路や浄配水場等設備の増加が見込まれることから、計画的かつ効率的な更新に取り組むことが必要です。

③ 長期的な施設更新計画に基づき、将来を見据えた計画的な管路の更新に努めてきたこと、また、更新延長を見直したことにより、管路更新率は令和元年度以降、全国・類似団体平均よりも高い水準となっています。管路更新については、今後も、経過年数や管理、漏水発生状況等を勘案し計画的かつ効率的に実施していく必要があります。

全体総括

令和3年1月に水道料金改定を実施したことにより、各指標において一定の改善は図られたものの、今後ますます老朽化した施設の更新費用が増大していくこと、また、将来的には水需要の減少も見込まれることから、本市水道事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあります。

事業運営にあたっては、令和3年度にアクアプラン川口21～第3次川口市水道ビジョン～を改訂し、より効率的な経営に努めるとともに、新たな経費削減策についても積極的な検討を行い、財政基盤の強化に努めていきます。

経営比較分析表（令和2年度決算）

埼玉県川口市 医療センター

法適用区分	業種名・事業名	病院区分	類似区分	管理者の情報
条例全部	病院事業	一般病院	500床以上	自治体職員 学術・研究機関出身
経営形態	診療科数	DPC対象病院	特殊診療機能 ※1	指定病院の状況 ※2
直営	29	対象	ド透I未ガ	救護が災地
人口(人)	建物面積(㎡)	不採算地区病院	不採算地区中核病院	看護配置
607,373	36,984	非該当	非該当	7:1

※1 ド…人間ドック 透…人工透析 I…ICU・CCU 未…NICU・未熟児室 訓…運動機能訓練室 ガ…ガン(放射線)診療

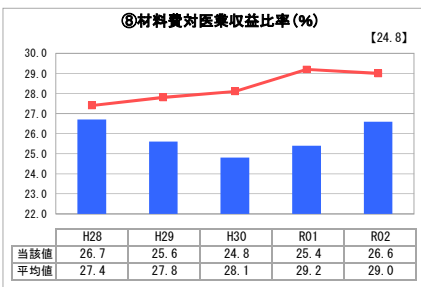
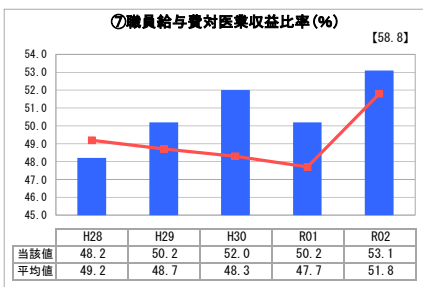
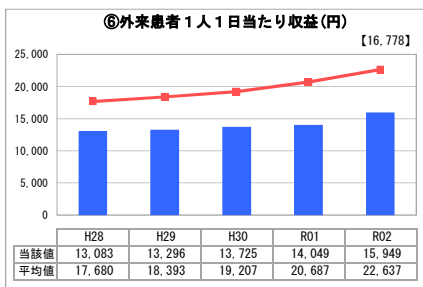
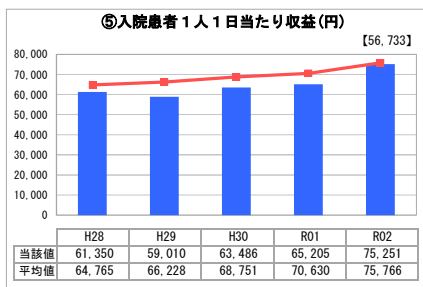
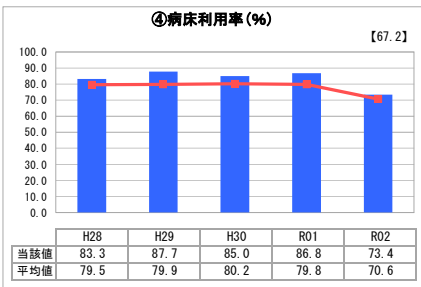
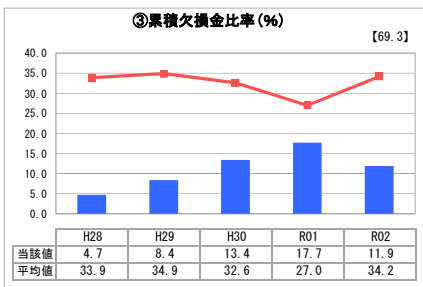
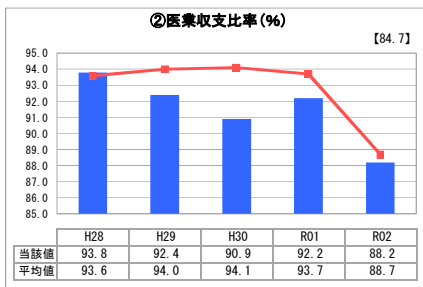
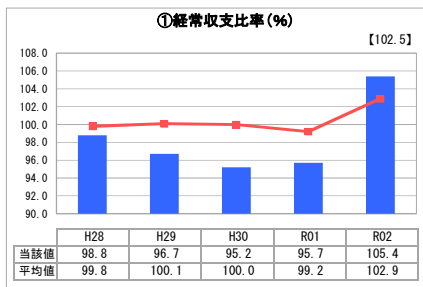
※2 救…救急告示病院 臨…臨床研修病院 が…がん診療連携拠点病院 感…感染症指定医療機関 へ…へき地医療拠点病院 災…災害拠点病院 地…地域医療支援病院 特…特定機能病院 輪…病院群輪番制病院

許可病床(一般)	許可病床(療養)	許可病床(結核)
539	-	-
許可病床(精神)	許可病床(感染症)	許可病床(合計)
-	-	539
稼働病床(一般)	稼働病床(療養)	稼働病床(一般+療養)
539	-	539

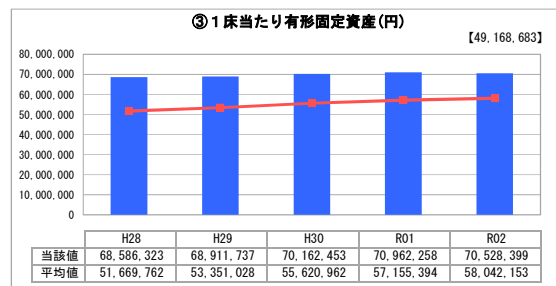
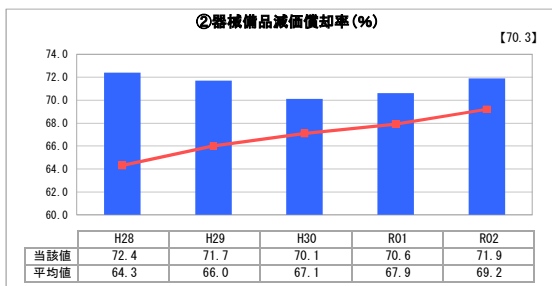
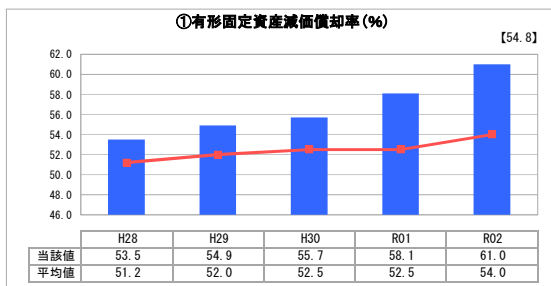
グラフ凡例

- 当該病院値(当該値)
- 類似病院平均値(平均値)
- 【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



公立病院改革に係る主な取組(直近の実施時期)

再編・ネットワーク化	地方独立行政法人化	指定管理者制度導入
-	-	-
年度	年度	年度

I 地域において担っている役割

【施設認定】日本医療機能評価機構認定施設、地域がん診療連携拠点病院、救命救急センター(三次救急指定病院)、災害拠点病院(基幹災害医療センター)、臨床研修指定病院(厚生労働省)、地域周産期母子医療センター、地域医療支援病院、DPC対象病院(標準病院群)、エイズ診療協力医療機関、結核指定医療機関、被爆者一般疾病医療機関、埼玉特別機動援助隊(埼玉SMART)登録、災害派遣医療チーム(埼玉DMAT)指定病院、【特殊診療科】救命救急センター、周産期センター、画像診断センター、総合健診センター

II 分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

入院患者への早期退院支援による平均在院日数の短縮や入院期間の適正化等に務めた結果、⑤「入院患者1人1日当たり収益」が増加していること、また、新型コロナウイルス感染症関連補助金等の受入があったことから、①「経常収支比率」が改善しています。
⑥「外来患者1人1日当たり収益」は、外来患者への院外処方を実施しているため、院内処方を実施している病院を含めた類似病院平均値と比較すると下回る傾向にありますが、前年度と比べて収益は増加しています。
⑦「職員給与費対医療収益比率」は、診療体制維持や会計年度任用職員移行に伴う人件費を要したため、類似病院を上回っています。
⑧「材料費対医療収益比率」は、高額薬剤の使用及び手術材料の増加に伴い増加しています。

2. 老朽化の状況について

①「有形固定資産減価償却率」及び②「器械備品減価償却率」は、保有する償却対象資産の使用年数が進んでいるため、減価償却率が増加しています。建物は、計画的に改修していく必要があります。また、器械備品は、稼働率に応じた配置の見直しや、償却期間が終了した備品の計画的な更新を進めていく必要があります。
③「1床当たり有形固定資産」は、立体駐車場、看護師住宅及び付属診療所を保有していることなどから、類似病院平均値を上回る傾向にあります。

全体総括

「経常収支比率」及び「医療収支比率」の改善に向け、救急応答強化に加え、地域連携の強化による新規入院患者の獲得、手術件数の増大、入院患者への早期退院支援によるDPC入院期間の適正化等に取組むことで入院収益の確保を引き続き目指しているところですが、新型コロナウイルス感染症による補助金等の受入により、令和2年度の比率は一時的に改善しています。今後も継続的に適正な診療体制に取り組みとともに、保険収載品以外の診療材料の使用を抑制するなど材料費を主とした経費の縮減にも引き続き取り組む予定です。また、建物、設備、機器の整備にかかる投資の適正化と平準化を積極的に推進していきます。

※「類似病院平均値(平均値)」については、病院区分及び類似区分に基づき算出している。

経営比較分析表（令和2年度決算）

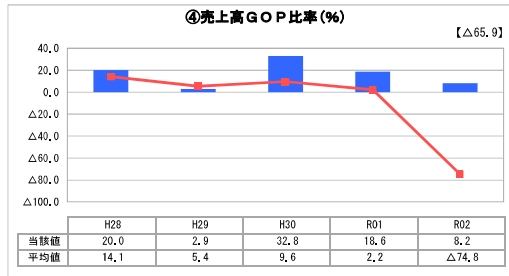
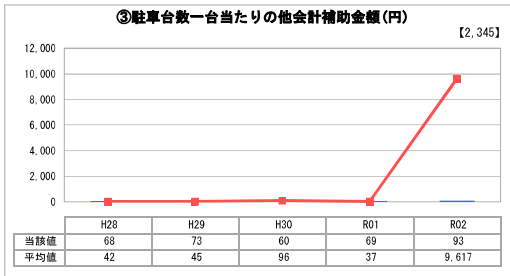
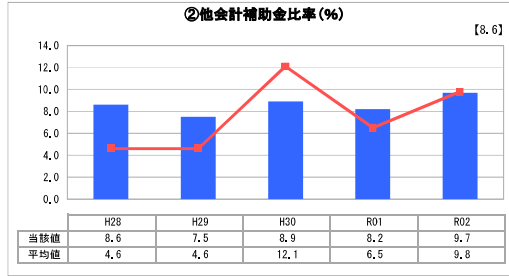
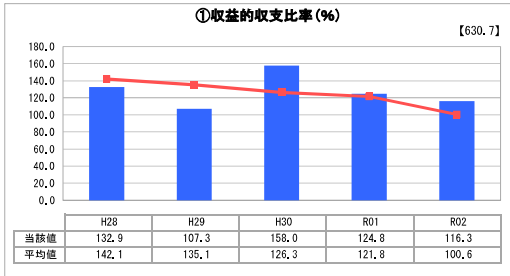
埼玉県川口市 川口西公園地下公共駐車場

業務名	業種名	事業名	類似施設区分	管理者の情報
法非適用	駐車場整備事業	-	A 2 B 1	非設置
自己資本構成比率(%)	種類	構造	建設後の経過年数(年)	
該当数値なし	都市計画駐車場	地下式	30	

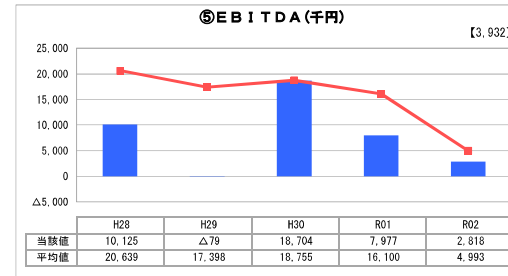
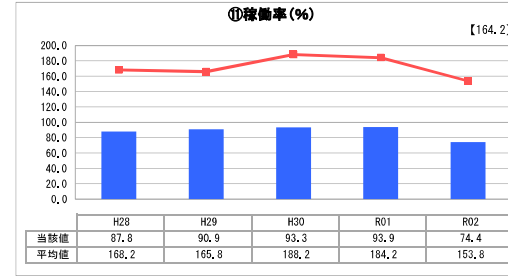
立地	周辺駐車場の需給実態調査	駐車場使用面積(m ²)
駅	無	6,636
収容台数(台)	一時間当たりの基本料金(円)	指定管理者制度の導入
164	400	無

グラフ凡例
■ 当該施設値(当該値)
— 類似施設平均値(平均値)
【】 令和2年度全国平均

1. 収益等の状況



3. 利用の状況



2. 資産等の状況

⑥有形固定資産減価償却率(%)

該当数値なし

⑦敷地の地価(千円)

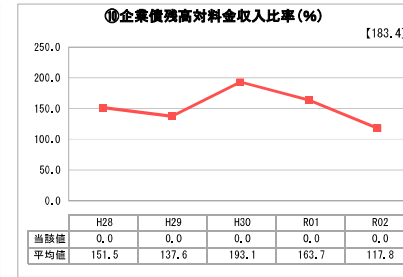
0

⑧設備投資見込額(千円)

445,159

⑨累積欠損金比率(%)

該当数値なし



分析欄

1. 収益等の状況について
 ①収益的収支比率については、新型コロナウイルス感染症の影響により総収益が減少し、前年度より低下しましたが、100%を上回っており、健全性は確保されております。
 ②他会計補助金比率、③駐車台数一台当たりの他会計補助金額については、他会計からの補助の内容が職員給与と障害者の料金減免分であり、経営上大きく影響するものではないと考えられております。
 ④売上高GOP比率については、営業収益が減少したことにより前年度より低下しましたが、全国平均及び類似施設平均を大きく上回っており、収益性が確保できているものと考えます。
 ⑤EBITDAについては、総収益の減少により前年度より低下し、全国平均及び類似施設平均を下回っており、本業の収益性が低い水準であることから、経営改善に向けた取組が必要と考えられます。

2. 資産等の状況について
 ⑥有形固定資産減価償却率について、当施設は地方公営企業法非適用事業であるため、指標は算出されません。
 ⑦敷地の地価については、当施設は公園の地下にあるため、地価は公園の固定資産台帳に計上されており、当施設では算出されません。
 ⑧設備投資見込額については、設備のライフサイクルコストを基に作成した中長期修繕計画により今後10年間の投資見込額を算出しております。
 ⑨累積欠損金比率について、当施設は地方公営企業法非適用事業であるため、指標は算出されません。
 ⑩企業債残高対料金収入比率について、当施設は企業債残高がないため、指標は算出されません。

3. 利用の状況について
 ①稼働率については、当施設は全国平均及び類似施設平均を大きく下回っており、時間貸しの駐車場施設としての需要は大きいとはいえません。一方で、定期利用の需要は高く、マンション建設等により周辺人口の増加も見込まれ、今後も定期利用の需要は増加すると考えられます。したがって、時間貸しと定期利用の需要や収益性のバランスを考慮し、定期利用の上限台数の見直し等により、効率的な運営を図ることが必要だと考えております。

全体総括
 当施設については、川口駅周辺の駐車場不足に起因する道路機能の低下を解消し、交通の円滑化と健全な都市機能の更新を目的として、平成3年度に設置されたものであります。収益等の状況については、新型コロナウイルス感染症や近隣の百貨店の閉店による影響で、今後はしばらく収益の回復は見込めません。一方で、今後は経年劣化による改修工事や設備更新等が増加する見込みであることから、中長期の修繕計画により収支を平準化することで、安定した経営を目指してまいります。また、利用の状況としては、稼働率は低い状況が続いており、施設の効率性には問題があると考えられるため、さらなる利用促進を図ってまいります。

経営比較分析表（令和2年度決算）

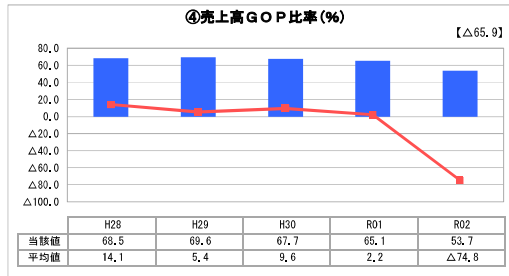
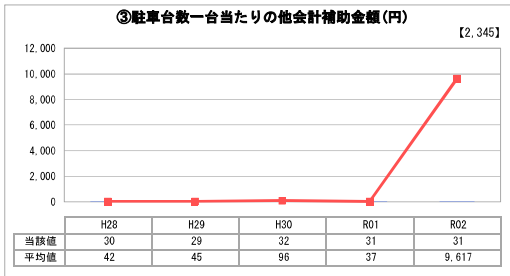
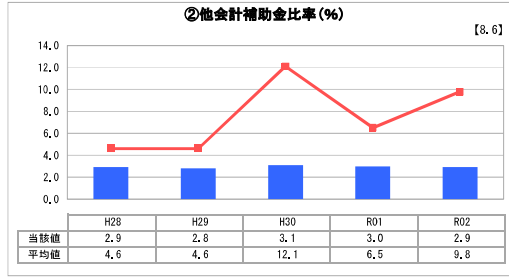
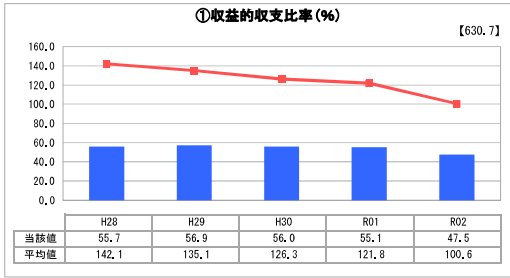
埼玉県川口市 川口駅南地下公共駐車場

業務名	業種名	事業名	類似施設区分	管理者の情報
法非適用	駐車場整備事業	-	A 2 B 1	非設置
自己資本構成比率(%)	種類	構造	建設後の経過年数(年)	
該当数値なし	都市計画駐車場	地下式	15	

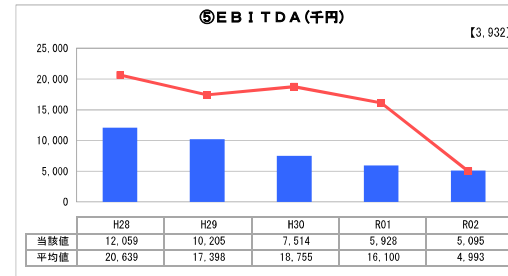
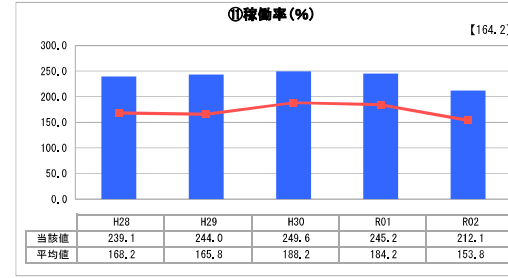
立地	周辺駐車場の需給実態調査	駐車場使用面積(m ²)
駅	無	9,174
収容台数(台)	一時間当たりの基本料金(円)	指定管理者制度の導入
248	400	無

グラフ凡例	
■	当該施設値(当該値)
—	類似施設平均値(平均値)
□	令和2年度全国平均

1. 収益等の状況



3. 利用の状況



2. 資産等の状況

⑥有形固定資産減価償却率(%)

該当数値なし

⑦敷地の地価(千円)

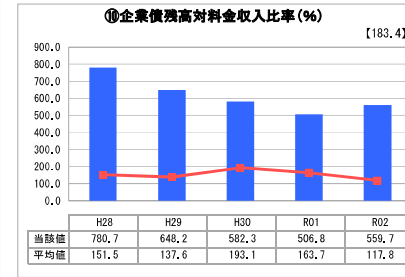
0

⑧設備投資見込額(千円)

0

⑨累積欠損比率(%)

該当数値なし



分析欄

1. 収益等の状況について
 ①収益的収支比率が100%を大きく下回っており、地方債の償還が完了する令和7年度以降は改善する見込みです。
 ②他会計補助金比率、③駐車台数一台あたりの他会計補助金額については、全国平均及び類似施設平均を下回っており、他会計への依存度は低いと判断されます。
 ④売上高GOP比率については、新型コロナウイルス感染症の影響により前年度より低下しましたが、全国平均及び類似施設平均を大きく上回っており、施設の営業に関する収益性は高いと判断できます。
 ⑤EBITDAについては、経年比較において減少傾向にありますが、地方債の償還が完了する令和7年度以降は改善する見込みです。

2. 資産等の状況について
 ⑥有形固定資産減価償却率について、当施設は地方公営企業法非適用事業であるため、指標は算出されません。
 ⑦敷地の地価については、当施設は再開発事業で整備された複合施設の地下にあり、保留床を取得して設置したものであるため、当施設単体の地価は算出されません。
 ⑧設備投資見込額については、今後10年間は工事や大規模修繕の計画がないため、0円としております。
 ⑨累積欠損比率について、当施設は地方公営企業法非適用事業であるため、指標は算出されません。
 ⑩企業債残高対料金収入比率について、全国平均及び類似施設平均を大きく上回っておりますが、令和7年度には償還が完了する見込みです。

3. 利用の状況について
 ①稼働率については、当施設については全国平均及び類似施設平均を上回っており、駐車場施設としての需要は大きいと判断されます。

全体総括
 当施設については、川口駅周辺の駐車場不足に起因する道路機能の低下を解消し、交通の円滑化と健全な都市機能の更新を目的として、平成18年度に設置されたものであります。
 収益等の状況については、料金収入に対して地方債の償還金が非常に大きく、収益的収支比率においては赤字の状態が続いております。また、新型コロナウイルス感染症や近隣の百貨店の閉店による影響で、今後しばらく収益の回復は見込めません。しかしながら、稼働率は高い水準を確保しており、駐車場施設としての需要は大きいと判断できます。計画どおりに償還を進めており、令和7年度には償還が完了する予定であるため、それ以降は収益等の状況は改善し、健全な経営状況になると見込んでおります。

経営比較分析表（令和2年度決算）

埼玉県 川口市

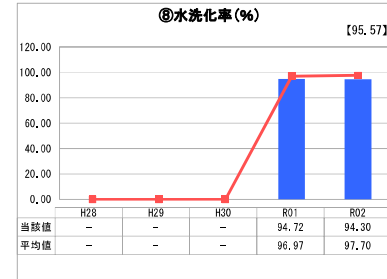
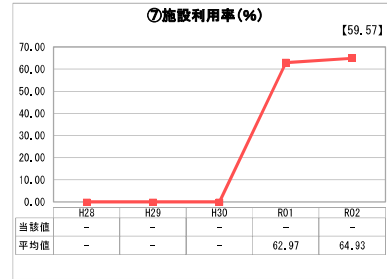
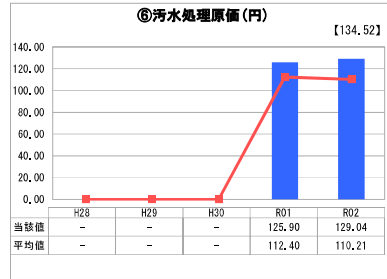
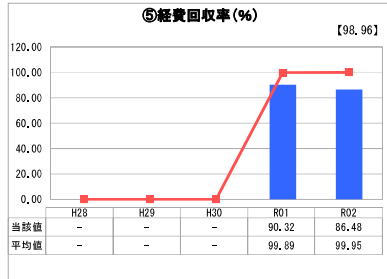
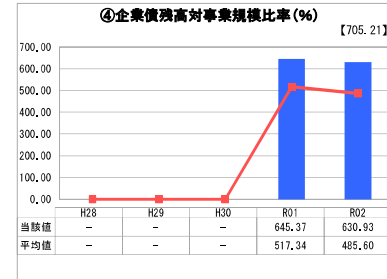
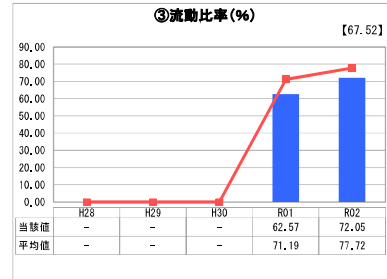
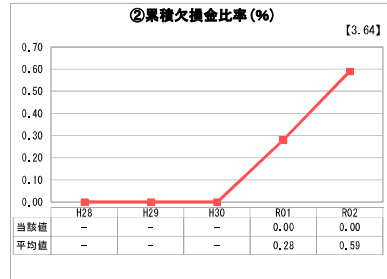
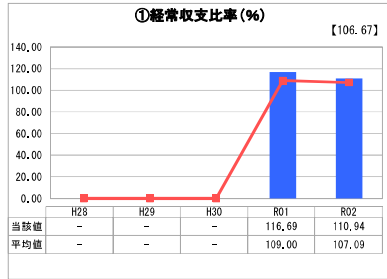
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Aa	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡当たり家賃料金(円)
-	59.08	87.92	85.77	1,998

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
607,373	61.95	9,804.25
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
534,316	43.01	12,423.06

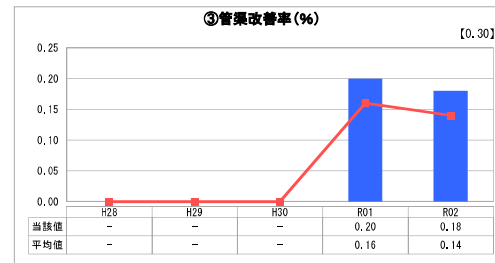
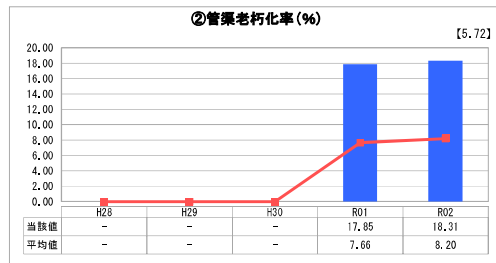
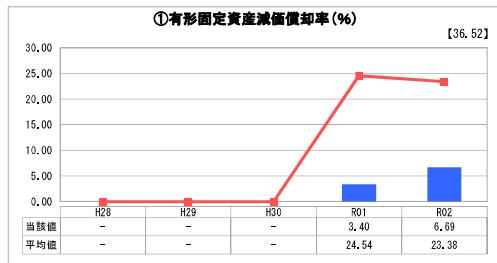
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率は100%を上回っており、全国・類似団体平均より高い水準にあります。これは、長期前受金収入によるものが大きいこと、今後も新たな経費削減策等に積極的に取り組むこと、経営の効率化や使用料収入の確保に努める必要があります。

② 流動比率は100%を下回っており、類似団体平均より低い水準となっています。未払金以外の流動負債は殆どが企業債であり、今後も建設改良のための投資は増加する見込みであることから、計画的な起債や、使用料収入の確保に努める必要があります。

③ 企業債残高対事業規模比率は類似団体平均より高い水準にあります。下水道整備や更新等にかかる費用調達のための起債（残高）に対し、使用料収入が低いことが原因と考えられます。今後も計画的な起債による企業債残高の抑制や、使用料収入の確保に努める必要があります。

④ 企業債残高対事業規模比率は類似団体平均より高い水準にあり、下水道整備や更新等にかかる費用調達のための起債（残高）に対し、使用料収入が低いことが原因と考えられます。今後も計画的な起債による企業債残高の抑制や、使用料収入の確保に努める必要があります。

⑤ ⑥ 管渠等の老朽化が進行していることに加え、令和2年度に実施された下水道の流量計が壊れたことでの汚水処理量（集積量）が増えたことなどもあり、汚水処理原価は類似団体平均より高い水準となっています。経費回収率についても、平成28年、平成30年の2段階にわたる使用料改定により改善が図られたものの、未だ100%には届いていない状況です。今後も、管渠をはじめとする下水道施設の維持管理・更新等にかかる費用は増大が見込まれることから、ストックマネジメント手法を用いた施設管理の最適化を図るとともに、使用料収入の確保に努める必要があります。

⑦ 水洗化率は、全国・類似団体平均より低い水準にあります。下水道未普及地区への整備を進めている一方、既に宅地化されている地域においては、浄化槽等からの切り替えがなかなか進まないことが要因と考えられます。水洗化率の向上は、管渠の有効活用や使用料収入の確保に繋がることから、今後も戸別訪問などによる水洗化促進に努めます。

2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率は、全国・類似団体平均より低い水準となっています。本市下水道事業は令和元年度から企業会計に移行しましたが、それ以前に減価償却された資産については、減価償却累計額に計上されていないことが要因です。

② ③ 管渠老朽化率は、全国・類似団体平均を上回る水準となっています。事業着手から80年以上が経過しており、管渠総延長約1,268kmのうち、法定耐用年数を超える管渠が約232kmあるためです。老朽化の進展を見込み、計画的に管渠の改善を進めてきた結果、管渠改善率は類似団体平均より高い水準となっていますが、更新のペースが老朽化のスピードに追いついていない状況です。

全体総括

本市下水道事業は、単年度の収支は黒字であり、累積欠損金も発生していませんが、使用料改定後も汚水処理にかかる経費を使用料収入で賄えていない状況が続いています。

今後においても、経費回収率などを指標として、適正な下水道使用料について適宜検討を行うとともに、水洗化率向上への取組や新たな経費削減策の検討等により、経営基盤の強化を図る必要があります。

また、施設の更新等に当たっては、ストックマネジメント手法の活用により施設管理を最適化し、ライフサイクルコストの縮減を図ります。

以上のような取組みに基づき、今後も安定的かつ継続的に下水道サービスを提供できるよう、事業運営に努めていきます。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。